

金融・情報化時代と簿記・会計教育のあり方

—— その多層的な教育システムの構築 ——

原 田 満 範

1. はじめに

まさに情報化時代、テレビ、新聞、雑誌等のマスコミを通じておびただしい量の情報がわれわれのもとに届いている。そうしたなかで近年顕著になってきたのが、金融・財務に関する情報の急速な増加である。たとえば、テレビニュースを見ていると、その終了間際に、天気予報とともに、その日の為替相場や株価の変動が報道されることが多い。このことから分かるように、今や、「お金」の動きは、毎日の天気予報と同じくらい、私たちの日常生活にとって切っても切れないものになっている。まさに私たちは「金融の時代」に生きているといえる。こうした状況を踏まえ、金融の総元締めである金融庁も、金融経済教育の重要性を強く認識し、積極的な取り組みを始めた。

ところで、近年、インフォメーション・テクノロジー（IT）の進歩と普及は企業における情報処理を大きく変革させている。周知のように、中小企業を含む企業においては情報処理のIT化は確実に進行しており、大企業を中心にERP（Enterprise Resource Planning）などの統合型情報システムの導入も加速し、企業の基幹情報処理業務の一つである簿記・会計処理も大きな影響を受け、その有り様も大きく変貌している。

本稿は、こうした経済の金融化とIT技術の進歩・普及が進むなかで、簿記・会計教育は、今後、どうあるべきかを論ずるものである。

2. 金融経済教育への取り組み

今や、経済における金融化は避けて通ることはできず、これまでは無縁と思われていた家計を担う一般の人々も金融に関する知識や技術を修得することが不可欠となってきた。その背景には、「プロダクト型市場経済」（製造業によって生み出されるプロダクトを主軸とする経済社会）から「ファイナンス型市場経済」（デリバティブ等の金融財やビジネスモデル・ノウハウ等の無形のサービスの比重が高まった経済社会）へと産業構造が変化したこと²⁾；さらには家計金融資産が巨額にのぼっているという事実がある³⁾。

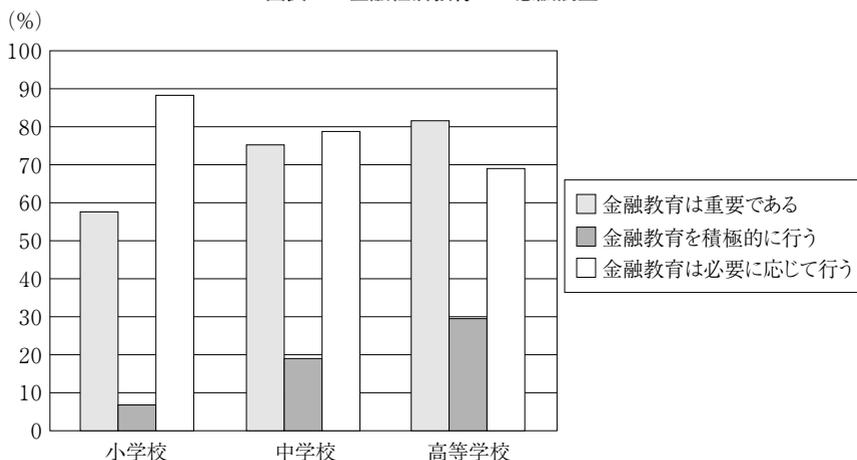
こうしたことに対して、「金融ビッグバン」、「会計ビッグバン」といわれるように、産業界はそれなりの対応をしてきた。しかし、巨額の金融資産の保有者である国民(家計)の対応は必ずしも十分とはいえない。そこで、金融庁は、平成14年、文部科学省に対して「学校における金融教育の一層の推進について」要請した(金総第1924号、平成14年11月14日)。そこには、次のような問題意識があった。

- 近年、金融の分野においては、様々な金融商品やサービスが提供されるとともに、その提供方法もインターネット等を通じるなど多様化している。
- そのような金融環境の変化の中で、国民自らの判断と責任で主体的に金融商品・商品等を理解した上で、選択することが求められており、そのため、金融の仕組みや取引ルール等に対する国民の知識・理解を深めることが益々重要になりつつある。
- わが国の将来を担う児童・生徒に対する金融・証券・保険に関する教育（「金融教育」）が特に重要である。

さらに、金融庁は、今後取り組むべき施策の参考とするために、各都道府県の小学校、中学校、高等学校を対象に、各学校における金融経済教育の意識、

取り組み状況及び金融庁への要望などの実態調査を行った⁴⁾。次のグラフに示されているように、予想されたことではあるが、金融経済教育は「重要でありかつ必要である」という回答がもっとも多かった（小学校57%、中学校75%、高等学校81%）。しかし、それを積極的に行うといった意見は少なく、必要に応じて行うというのが圧倒的に多い。

図表1 金融経済教育への意識調査



こうしたアンケート調査結果を踏まえて、金融庁は、初等中等教育段階における金融経済教育の推進に積極的に取り組んでいる。他方、要請を受けた文部科学省も、この問題を前向きにとらえ、意見の集約につとめている。たとえば、中央教育審議会初等中等教育分科会の社会・地理歴史・公民専門部会では、金融教育について、次のような意見が出された⁵⁾。

- (1) 金融教育にまともな時間が充てられていないのが現状であり、こうした実態は憂慮すべき問題であり、理想と現実との乖離を極力なくすための方策の検討が必要である。

- (2) 教育内容に、(㉞)経済・金融の仕組みや機能を理解し自ら資産管理ができ、(㉟)直接金融の中核をなす証券市場を中心とした市場の仕組みや機能を理解し、資産ごとのリスクとリターン、リスク分散など投資に関する基本事項がわかり、(㊱)情報の収集やその取捨選択ができる消費者としての知識・理解を深めるための学習を盛り込み、生活者や企業人として適切な判断力を有する国民の育成が喫緊の課題である。
- (3) わが国においては、近年、変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちには、「生きる力」と「確かな学力」を育むことが必要とされている。個人の生活と密接に関連する経済・金融に関する知識の修得は、まさに「生きる力」の根幹に係わるものの一つである。したがって、社会人になる前の学校教育の段階で体系的な経済・金融教育を実現できる条件を整えることは極めて重要である。
- (4) 学校における現場は、経済・金融に関する教育の必要性を十分に感じているが、授業で使用しやすい教材が不足していること、教師自身も生徒に教えるための知識が不足していること、さらには、学校の雰囲気、経済・金融に関する授業に取り組みにくい状況にある。

こうしたことの背景には、様々な金融商品やサービスが提供されるようになったこと、確定拠出年金制度が開始されたこと、ペイオフが解禁されたことなど、金融環境の変化の中で、国民自らの判断と責任で主体的に金融商品・サービス等を理解した上で選択することが求められており、金融の仕組みや取引ルール等に対する国民の知識・理解を深めることが益々重要になっているとの認識がある。

また、金融庁は、小学生向け（「くらしと金融」<http://www.fsa.go.jp/syouhi/syouhi/kurashi/01.html>）、中学生・高校生向け（「わたしたちの生活と金融の働き」<http://www.fsa.go.jp/fukukyouzai/index.html>）、社会人向け（「はじめての金融ガイド」<http://www.fsa.go.jp/syouhi/syouhi/kou3.pd>）のホームページを立ち

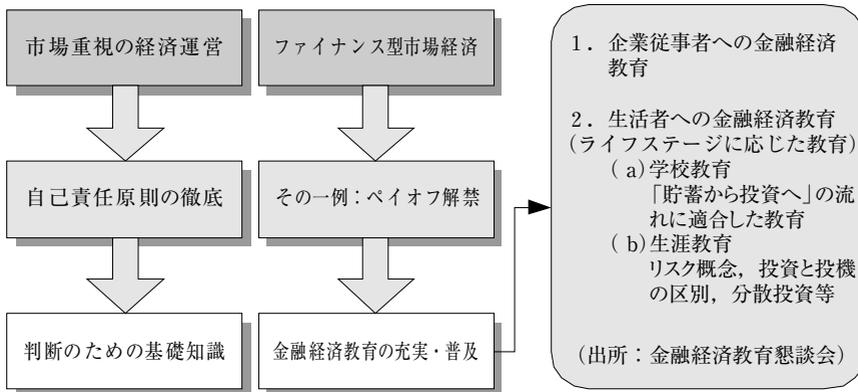
上げ、自ら金融経済教育に取り組んでいる。とりわけ金融庁が金融改革プログラムの中で「利用者のライフサイクルに応じた金融経済教育の充実」をうたって以降、その動きは加速しており、2005年6月には、金融経済教育懇談会から、「金融経済教育に関する論点整理」が公表され、われわれ国民一人一人が金融経済リテラシーを身につけることと、そのための知識を充実する機会を提供することの必要性が提言された⁶⁾。

ここでは、具体的には、初等中等教育段階から金融経済教育を始め、「貯蓄から投資へ」の流れに適合した体系的な教育プログラムを開発することの必要性が強調されている。たとえば学校では金儲けの話がタブー視されがちであり、(1)リスクのある株式等の話はすべきでない、(2)汗を流し努力した者が評価されるべきである、(3)汗水を流して働かずにお金を得ることは正しいことではない、などといった意識を払拭することが必要であるとしている。しかし、やみくもにリスクをとることはまさに危険すぎる。貯蓄にしろ、投資にしろ、確かな知識をもち、適切な判断を行うためには、簿記・会計の情報が不可欠である。

また、多くの社会人、とりわけ高齢者については、多くの詐欺まがいの事件が多発しており、リスクの概念、投資と投機の区別、分散投資の基本についての知識が共有されていないのが実情であろう。自己責任原則による金融経済活動を行うためには、少なくとも、その仕組みを理解するための最小限の知識は必要であり、その一つが簿記・会計である。

こうした金融経済教育のフレームワークを示したのが「図表2」である。

図表2 金融経済教育のフレームワーク



金融経済教育の目的：金融経済リテラシー（国民一人一人が、金融やその背景となる経済についての基礎知識をもち、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力）の体得と知識充実機会の提供

簿記・会計は、企業における経済活動の場だけでなく、家庭における生活の場においても必要な知識となった。

さらに、会計や監査を担う公認会計士の団体である日本公認会計士協会（以下、JICPA という。）も、昨年（2005年）7月、「公認会計士の日」の活動の一環として、中学生などの若年層に会計に親しんでもらおうと、中学生向け会計講座「ハロー会計」を開催し、会計・監査の啓発活動につとめている。第1回は、2005年7月、JICPA 主催の年次研究大会が開催される仙台市で開催された。その目的および内容は次のようになっている（www.jicpa.or.jp/july6/2005/2005july6-02.html）。

〈開催校〉

岩沼北中学（総合学習の3クラス）

〈目的〉

実際に会計監査の現場に携わっている公認会計士が、ケーキや野球といっ

た中学生に身近なものを題材にして、会計の基礎をわかりやすく教え、普段あまり馴染みのない公認会計士や会計について身近に感じてもらうこと、ひいては、会計や説明責任の重要性についての意識を中学生のうちから喚起してもらうこと等を目的とする。

〈内 容〉

公認会計士って？ 監査って？ やってみよう原価計算，そのケーキ How much？ 株式と株式会社のしくみ，ほか

JICPA のこうした試みの背景には、公認会計士制度への理解を高めたいといった思いに加えて、バブル経済の絶頂期にもはやされた企業や個人が破綻するといった事件が多発した「失われた10年」への反省から、企業経営においても、また私たちの家庭生活においても、財務の視点から物事を見たり、考えたりすることの重要性についての意識の高まりへの期待もあるように思われる。これは、まさに「人間の経済行為を感情や勘ではなく冷静な計数で見極める形式的合理性の精神や、貸借均衡の理論⁷⁾」，すなわち簿記・会計マインドの芽生え、定着を期待したものであろう。

3. 簿記の説明法

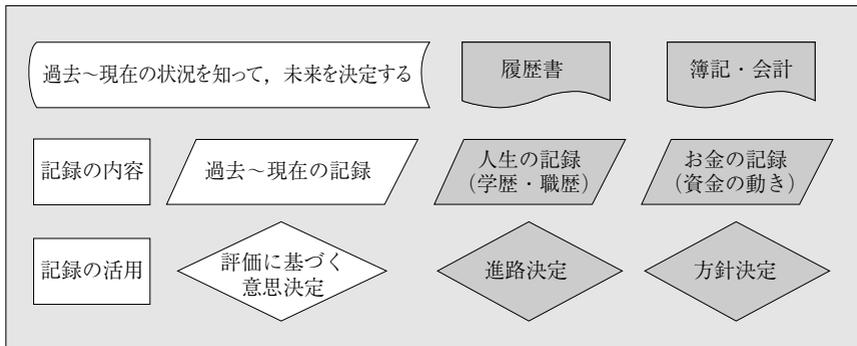
かつて簿記・会計といえば、企業の経理担当者や管理者にかかわるものであって、一般の人々にとっては縁遠い存在であり、ある種の簿記・会計に対するアレルギーがあったのは事実である。しかし、「会計ビッグバン」という言葉が新聞やテレビといったマスコミに登場し、簿記や会計のことがらが茶の間のお話の話題にのぼることが多くなった昨今、一般の人々にとっても簿記・会計は身近な存在になろうとしており、簿記・会計マインドをビジネスの関係者だけでなく、一般の人々にも広げ、芽生えさせる、まさに好機であるといえる。

ところで、簿記・会計に馴染みのない一般の人々にとって、それは複雑で面倒な処理をしなければならぬ厄介なものといった印象が強く、そのことが簿

記アレルギーを生む要因になっていることは否定できない。こうした誤解を解き、簿記・会計アレルギーを和らげるためには、簿記・会計について説明をする場合、専門用語（業界用語）ではなく、日常生活で使われている言葉で説明するのも一つの方法かと思われる。たとえば、筆者は、初学者向けの授業では、簿記（会計も含めて）とは「お金の履歴書づくり」であるという説明から始めている。履歴書は、過去の学歴や職歴といった履歴を記録することそのものよりも、むしろ記録された情報を将来の進路決定に利用するために作成されることが多いように思われる。

これと類似したことは簿記にもあてはまる。簿記・会計は、企業の行う経済活動を資金の動きによってとらえ、その事実を記録し、それを計数的結果としてまとめ、報告書を作成する一連の行為である。しかし、それで簿記・会計が終わるわけではない。記録された事実や報告書を利用して経済活動の成果を評価し、それによって、将来なにをすべきかを決定する。このように、履歴書と簿記・会計には、(イ)記録することと(ロ)その記録を利用して将来の行動を決めるという類似点がある。こうした日常使われている言葉や事例を引用した説明は、初学者の簿記アレルギーを解消し、簿記・会計への理解を高めるのに有効なようである。こうした簿記・会計用語の日常語による説明は簿記・会計

図表3 履歴書と簿記のアナロジー



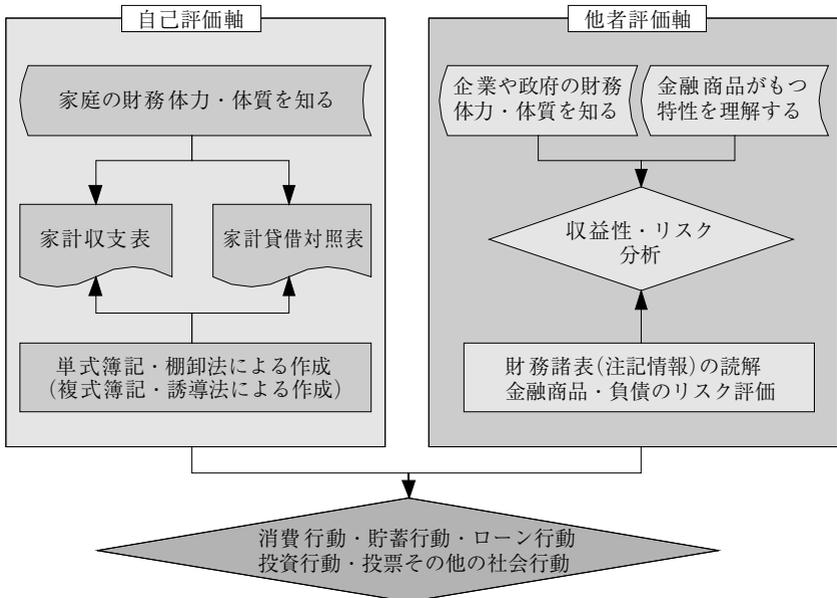
教育において避けて通れない道であるように思われる。

4. 生活簿記の態様

生活の場で活用される簿記・会計には、「図表4」に示すように、(1)自分自身の財務的な力や状況を知るため、すなわち自分を写し評価するための自己評価軸と(2)預金先や投資先、あるいは融資先、さらには金融商品そのものを評価したり、その内容を確認するため、すなわち他者を知り、評価する他者評価軸とがある。

生活の場で行われる簿記・会計の成果物には、フローを示す収支表(家計簿)と、ストックを示すバランスシート(財産目録)とがある。周知のように、収支を記録する家計簿はかなり普及し、一般の人々にも馴染みがあるが、バランスシートは、相続などが起こった場合のほかには、あまり作成されることはな

図表4 生活簿記・会計の態様



いようである。しかし、自己破産が多発している現在（東京商工リサーチ調べによれば、2004年度の自己破産は211,402件にのぼっている。<http://www.tsr-net.co.jp/new/data/1174182-818.html>）、健全な家計を維持するためには、家計の財務的なストック情報を把握しておくことはきわめて重要であり、バランスシートの作成が求められる。しかし、一般に、家計においては、複式簿記の記録から誘導法して家計バランスシートを作成するのは困難である。したがって、家計バランスシートについては、誘導法によるのではなく、当面、積極財産と消極財産とをリストアップして作成する棚卸法によるバランスシートの作成で足りるのではないと思われる。

このように、家計簿や財産目録を日常的に作成し、家計のフローとストックとを活用する習慣がつけば、簿記・会計マインドは自ずと醸成されよう。こうした生活簿記については、近年、多くの書籍が出版されたり、さまざまな団体による講習会等も開催されているが、経済の金融化が加速している現在、学校教育及び社会教育の領域において、学校教育や生涯教育に制度的に組み込むことが必要である。

ところで、簿記・会計の知識や技術は、自己を知るために役立つだけではない。他者を知り、評価するためにも役立つ。企業や政府の財務体力、財務体質を知るためにも簿記の知識は必要である。また、貯蓄から投資への流れの中で、私たちは常に財務リスクにさらされている。こうした状況の中では、貯蓄や投資の対象である金融商品のリスクや収益力を分析することが必要であるばかりでなく、金融商品を発行している企業そのものの財務的な評価も必要である。そのためには、損益計算書や貸借対照表といった財務諸表を読解する知識や技術を体得させるための教育が必要である。なお、財務諸表の読解能力をつけるためには、財務諸表本体だけでなく、注記等の補足情報の活用も重要である。注記のなかでは、とくに1株あたり利益とか1株あたり純資産といった、ある種の結論的な情報は企業の収益力や体力を比較評価する場合に便利で分かりやすいものである。こうした会計指標や分析比率等について、広く一般の

人々にも分かりやすい解説をより積極的に行う必要がある。

近年、国や地方自治体は進んで貸借対照表等の計算書類を公表するようになったが、計算書類を理解し、行政の経済性、有効性、効率性を評価するためには、簿記・会計の知識や技術が必要であることはいうまでもない。したがって、簿記・会計の知識や技術がレベルアップすれば、国民の投票行動も変わり、政権の適切な選択がなされ、ひいては財政の健全化に寄与することになる。少し大袈裟ではあるが、簿記・会計マインドの醸成は、国のあり方までも変える潜在力をもっているといえよう。この意味では、簿記・会計教育は国民への一般教育として位置づけることが必要であるように思われる。

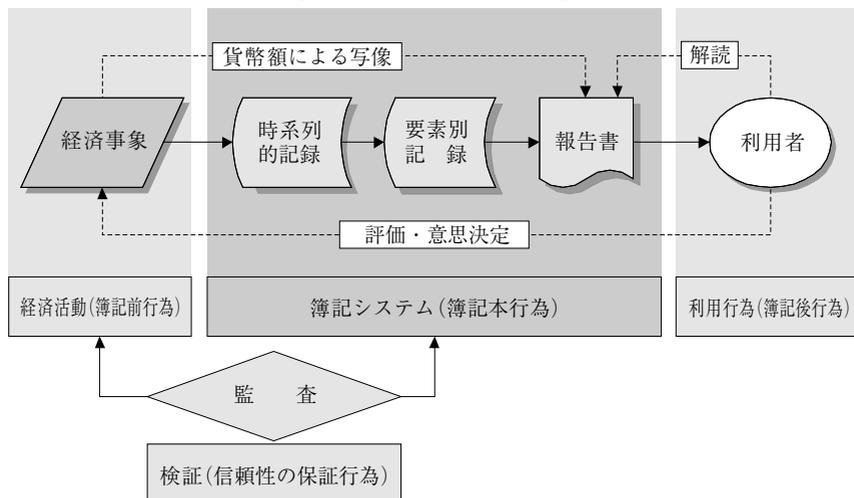
5. 企業簿記行為の変質と簿記教育

簿記・会計の行為は、一般に、経済活動を取引として認識し、それを仕訳という形で時系列的に記録し、それを勘定記入という形で要素別に記録し、その記録を理解しやすいように要約して報告書（財務諸表）を作成する一連の行為と定義されることが多い。しかし、筆者は、「図表5」に示すように、簿記・会計の行為には、その前後に広がりをもつものとして規定する⁸⁾

簿記本行為が簿記の中核であり、それが簿記教育の中心であることに変わりはない。しかし、簿記における記録行為や計算行為は、記録や計算の対象である経済活動そのものと無関係に行われるわけではない。とりわけ、ERPなどの統合情報システムにおいては、その部分システムとして簿記システムが組み込まれており、それが意識的か無意識的に行われているどうかはともかくとして、簿記行為の一部が、簿記担当者ではなく、生産活動や販売活動を行う業務担当者によって行われているのは事実である。

このように、本来は、会計担当者が行っていた行為の一部、とりわけ入帳行為の相当部分が業務担当者に移行する「簿記本行為の前行為化」という状況が生じている。この場合、業務担当者は、自分が入力したもののうち、どのデータが簿記処理に係わるものであり、それがどのように処理されるのかを分から

図表5 簿記・会計の操作的定義



ないまま業務を行っているといった簿記処理のブラックボックス化という状況も生じている。しかし、簿記システムを有効に活用するためには、簿記システムを完全なブラックボックスとして、簿記前行為を行うよりも、業務担当者も簿記についての基本的な知識をもっていた方が望ましいことはいうまでもない。この意味では、企業においては、簿記担当者以外の業務担当者にも簿記教育を行うことは必要である。現に、簿記をビジネス言語としてとらえて、経理部門や管理部門以外の企業構成員に対して、簿記・会計教育を行う事業所が増えている。

ところで、近年、監査の領域において、内部統制組織の整備が監査を有効に行うための必須の要件として強く位置づけられるようになってきているが、このことは業務活動やその過程における意思決定や活動そのものが財務諸表の信頼性に直結しているとの認識の高まりを示しているといえる。言い換えれば、簿記の前行為いかに財務諸表の適正性を形成する出発点であり、経営管理者や業務担当者にも一定の簿記・会計に対する理解と知識が求められることの証左で

ある。

さらに、ERPといった統合型の情報システムは導入されていないが、簿記処理はコンピュータによって行っている場合には、簿記本行為の前行為化はなくても、仕訳入力後の処理は自動的に行われ、総勘定元帳の作成、それに基づく貸借対照表や損益計算書といった財務諸表が自動的に生成され、従来の手書きシステムでは、簿記担当者が行っていた行為の一部がシステム処理に取って代わるといった「簿記本行為の希薄化」という状況も生じている。

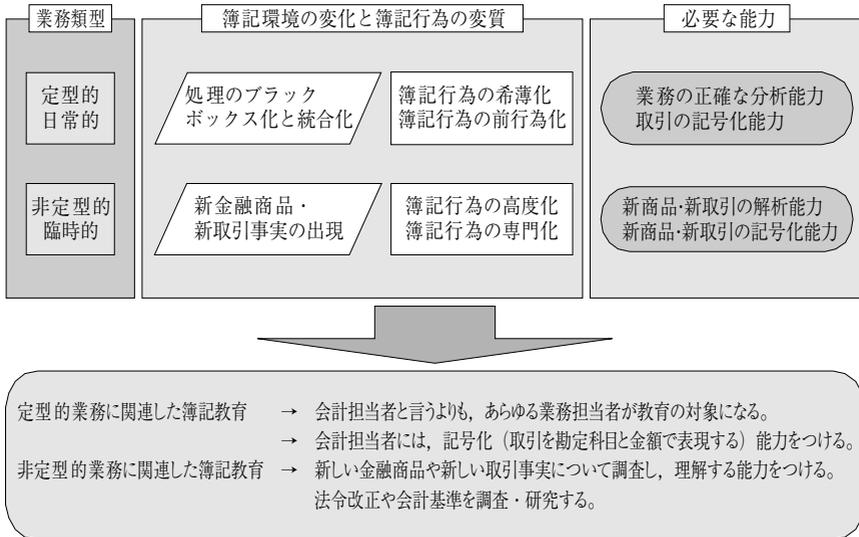
前述したように、簿記は取引を記録し、その記録に基づいて財務諸表等を作成すれば、その役割が終わるわけではない。作成された財務諸表が利用者に伝達されて利用されて、初めてその役割を全うすることになる。この意味では、簿記行為は、簿記情報の利用行為も含めて考えることが必要であり、筆者は簿記の利用行為を「簿記後行為」と呼ぶ。現在、簿記に対する関心が高まっていることの多くは、簿記情報の利活用の領域であり、簿記情報をつくる人よりも、その情報を利用する人の方が断然多いのは事実である。この意味では、簿記の後行為教育、すなわち簿記情報を理解し、活用するための一般的簿記教育のより一層の充実が望まれる。

6. 企業簿記環境の変化と簿記能力の開発

企業における簿記行為には、定型的・日常的なものとは非定型的・臨時的なものがあり、それぞれには、「図表6」に示すような環境変化と簿記行為の変質がある。

定型的な日常業務の領域においては、前述したように、前行為化と希薄化が進行しており、前行為化という状況については、簿記担当者以外の業務担当者にも簿記の基礎知識の共有を促す教育が必要になる。それは、具体的には、業務担当者が行っている経済活動を「資金の流れ」の観点から理解することである。たとえば、販売という活動を例にとれば、販売は、契約 → 引渡 → 債権管理 → 代金回収という一連のプロセスであるが、それぞれの段階での簿記処

図表6 簿記環境の変化と簿記教育



理、たとえば、引渡の時に売上を計上し、債権管理に関連しては貸倒の可能性があり、代金回収によって完結するといったことを業務担当者も理解しておく必要がある。

また、コンピュータ処理によって簿記行為が希薄化している領域では、仕訳後の処理は半ば自動的に行われるので、仕訳入力が決定的に重要であり、会計基準や経理規定にしたがった勘定科目の設定、金額の確定といったこと、すなわち取引の記号化を正確に行う能力をつけることが必要である。したがって、仕訳後の簿記処理、たとえば総勘定元帳への転記処理、総勘定元帳と補助元帳との関連、さらには残高試算表の作成については、その仕組みや構造を理解するという意味での教育は必要であるが、処理のスピードアップを競うような教育は、資格試験や検定試験のための教育を除けば、あまり重要ではないように思われる。

次に、非定型的・臨時的な会計業務であるが、これは、ある意味では、新し

い会計事実に対する簿記処理の開発という意味合いが強い。新しい簿記処理を開発するためには、高度の能力が求められる。それは、具体的には、ファイナンス型市場経済の申し子である新しい金融商品や新しい取引事実を分析・解析する能力と、分析・解析したそれを簿記・会計のルールに則って記号化する高度の能力が求められる。

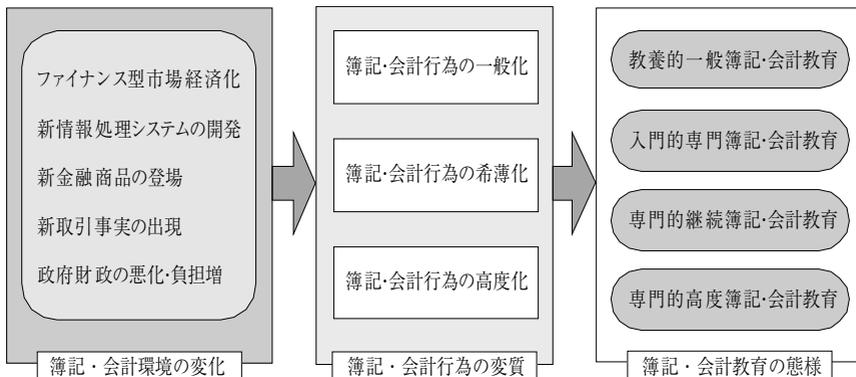
この点については、周知のように、国際的には、財務会計基準審議会(FASB)や国際会計基準審議会(IASB)が膨大な会計基準を設定しており、またわが国においては企業会計基準委員会(ASBJ)や日本公認会計士協会(JICPA)が多くの会計基準を公表している。ある意味では、われわれは、会計基準の洪水の中にいるといえる。

さらに、こうした会計基準の実務へ適用する高度の簿記・会計能力をもった人材の養成システムとしては、大学や専門学校における簿記・会計教育に加えて、近年、会計専門職大学院が開設され、いっそう充実している。また、公認会計士や税理士といった実務に携わる簿記・会計専門家についてはCPE(継続的専門教育)が義務化されており、高度な簿記処理・会計理論についても教育システムはかなり充実されつつある。他方、近年の会計スキャンダルを見るにつけ、簿記・会計の専門性が高まるにつれ、職業専門家としての倫理基準や責務を教え込むことも重要になってくるのも事実である⁹⁾。このように、一口に簿記・会計教育といっても、それは多層かつ多様な内容が包摂されている。

7. お わ り に

経済社会がファイナンス化し、新しい金融商品が続々と登場し、家計や組織の破綻リスクが高まる一方では、IT技術の進歩によって新しい情報処理システムが開発され、普及するなど簿記を巡る環境は大きく変化している。こうした環境変化をうけて、簿記行為は、高度化し、希薄化し、また一般化している。こうした簿記行為の変質に対応するためには、簿記能力を高め、普及させるためには、多層化した簿記・会計教育システムを構築する必要がある。「図表7」

図表7 多層的簿記・会計教育のフレームワーク



に示すように、多層化した簿記・会計教育システムは、教養的一般簿記・会計教育，入門的専門簿記・会計教育，そして専門的高度簿記・会計教育及び専門的継続簿記・会計教育に類型化することができる。

前述したように、専門的高度簿記・会計教育については、経営学部や商学部といった大学での簿記教育，さらには専門学校での職業会計人を目指した簿記・会計教育，会計専門職大学院での教育によって対応できており，専門的継続教育については日本公認会計士協会のCPE制度によって対応されている。また，入門的簿記専門教育については，経営学部や商学部といった大学での簿記・会計教育や商業高校での簿記・会計教育によってまかなわれている。この意味では，これらの簿記・会計教育についての受け皿はある程度用意されているといえる。

これに対して，教養的一般的簿記・会計教育については制度的な対応はできていないというのが現状であろう。教養的一般的簿記・会計教育は，簿記・会計情報を生成する知識や技術を習得させることよりも，むしろ生成された簿記・会計情報を利用したり，あるいは簿記マインドをもって行動することを学ばせるものである。そうした教育の対象者はきわめて多く，また，そうした教育が社会から求められている。前述したように，金融経済教育は初等中等教育

の段階から始まろうとしているが、広く一般の人々を対象にした教養的な簿記・会計教育にはほとんど手つかずの状況にある。

高い頂に登ろうとする場合、裾野の狭い急峻な山よりも、裾の広いなだらかな山の方が容易である。また、森を例にとれば、高い木だけが光を浴び成長し、下草に光が全く当たらなくなると、下草が育たず、表土が流れてしまい、結果として森を破壊することになるといわれている。簿記・会計にも同じことが当てはまる。高度の簿記・会計教育に過度に資源を集中すると簿記の裾野が広がらず、簿記・会計そのものの社会的なプレゼンスを低下させかねない。

幸いなことに、今、ファイナンスの時代ということで簿記・会計に世間の関心が集まっており、簿記・会計の裾野を広げる好機である。そこで、まず、金融庁を中心に進められようとしている金融経済教育と歩調を合わせて、われわれは、初等中等教育に何らかの形で簿記教育を導入することについて、関係機関への働きかけを早急に始めるべきであろう。

また、大学においては、簿記・会計を一般教養科目として位置づけたカリキュラムをつくり、経営学部、商学部、あるいは経済学部といった学部以外の学生にも簿記を学ぶ機会を与えることが必要であろう。そうした広がりをもった簿記・会計教育システムを構築することが、その社会的存在意義を広く認められ、簿記・会計が21世紀においても生き延び、発展するためには不可欠であるように思われる。

注

- 1) 寺地孝之、「公開講座『金融時代』を捉える」, http://www.kwansei.ac.jp/lifelong_learning/2002spring01.html, 参照。
- 2) こうした経済構造の変化とそれともなう会計理論へのインパクトについては、武田隆二「会計学認識の基点」(『企業会計』, 第53巻第1号, 2001年1月)を参照されたい。
- 3) 2004年度ベースで家計の金融資産は1,422兆円(日本銀行:2004年資金循環統計)にのぼり、実に国内総生産(GDP)505兆円の約2.8倍を超える水準にある。
- 4) 金融庁,『「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」調査結果報告書』,平成16年8月31日。

- 5) そこでの意見は次のホームページに掲載されている。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/020/04110901/004/005.htm
- 6) 金融経済懇談会、『金融経済教育に関する論点整理』, 2005年6月, 参照。
- 7) 椎名市郎, 「アカウンティング・マインドと簿記」, 『日本簿記学会年報』, 第19号, 2004年8月, 62頁。ところで, 簿記が形式・技術の側面が強いのに対して, 会計は内容・評価の側面が強い。(武田隆二, 『簿記I 簿記の基礎』, 税務経理協会, 平成16年5月, 8頁, 参照。)なお, 本稿では, 簿記と会計を厳密に区別していないで, これらの用語を使っている。
- 8) 簿記・会計行為の構成については, 拙稿, 「会計行為の変質と階層的会計教育」, 『松山大学論集』, 第6巻第3号, 1994年8月を参照されたい。
- 9) Cf., American Accounting Association, *Future Accounting Education: Preparing for the Expanding Profession*, *Issues in Accounting Education*, Spring 1986, p. 179. 藤田幸男(編著)『21世紀の会計教育』, 白桃書房, 1998年9月, 247頁, 参照。